

同士、遠慮や気遣いなどもしつつ、少しずつ仲良くなり、協力して仕事を進めるうちに復興という大きな目標に向かっての連帯感や絆が生まれてくる。初めから分かっていることだが、いずれ別れがやってくるので、今という時間を噛みしめ、周囲の人達を大切にしながら、目の前の業務を精一杯頑張るのである。

独自の文化や作法が色濃く、また、人材が固定的になりがちな自治体組織の職員にとって、派遣は貴重な経験である。しかし、他自治体への派遣は、地方公務員法第 39 条に基づく姉妹都市や友好都市への研修派遣や地方自治法第 252 条の 17 に基づく災害派遣など、機会が限られ、経験するのは全職員の数パーセントに過ぎないだろう。

現状、自治体が抱える課題としては、「業務改善や標準化が進まない」「職員のモチベーション維持が難しい」「メンタルヘルス不調者が多い」など多々あるが、平時から自治体間の派遣が活発に行われれば、これらの解決の糸口となるのではないか。すなわち、人材が流動的になることで様々な知見が持ち込まれ、派遣職員をスムーズに受け入れるために業務の標準化も進むだろう。また、職員同士の適度な気遣いは職場の雰囲気をややかにするかもしれないし、派遣元に戻った後も、業務内外のことで相談などができる人脈ができれば、本人にとって大変心強い。さらには、自治体が結束を強めることによって、現場の声が国に届きやすくなることも期待される。

「自治体は人員削減の影響で忙しく、それどころではない」という反論も容易に想像できるが、前述の効果により解消される部分も大きく、経験者としては、派遣制度のより積極的な活用や制度拡充を願わずにはいられないのである。

=====

◆ ②リレーエッセイ ◆

=====

新型コロナウイルスで地方自治体は変わる？

東京都小平市環境部環境政策課 神山伸一

新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるい、私たちは突然、働き方の変革を迫られました。急に始まった在宅勤務に苦労した方も多かったと思います。緊急事態宣言が解除された後も、企業では「今後も在宅勤務を標準とする」など働き方を見直す動きがあり、新型コロナウイルス

スが日本企業の働き方に変化をもたらしています。

一方、地方自治体の現場はどうでしょう。緊急事態宣言が解除された後、元の勤務体制に戻ったところが多いのではないのでしょうか。基幹システムそのものが、個人の情報などのセキュリティの関係から、在宅での作業を想定して構築されていないため、在宅勤務にうまく適応できないというところが多いのではないのでしょうか。また、ごみ処理、上下水道、道路・橋梁の維持管理、消防など、生活に欠かすことのできない行政サービスを担っており、全てをテレワークで対応できるというものでもありません。しかし、「働き方の大きな転換期に、自治体の多くは対応できていない」と危機感を持っている方もいらっしゃると思います。

とはいえ、新型コロナウイルスの影響により、既存のシステムを根本的に見直すきっかけになったのも事実です。住民が「移動しなくてもよい」、「会わなくてもよい」、「集まらなくてよい」という環境を求め始めており、その要求に答えなくてはならないからです。例えば、回覧板一つとっても、「隣に渡しに行きたくないし、受け取りたくない。」と代替の情報伝達手段が求められているなど、いろいろな場面で変革を求められています。

しかし、全てのシステムを一気に転換することは現実的ではありません。まず、自分が所管しているところから、少しずつ変えていきませんか？私は所管する審議会を「WEB会議」に変更しました。提案した際は、部下も「できるのか？」「やってよいのか？」と半信半疑で、庁内からは「高齢者は参加できないのでは？」などという否定的な言葉もありましたが、委員に聞いてみると全ての方が「実施可能」、むしろ「WEBでやってほしい」という意見でした。実施してみると審議会はスムーズに進行でき、体感としてはより多くの意見をいただいた気がします。うまくいったので、次回もWEBで開催予定です。また、市民ワークショップもWEB開催し、参加者からは好評を得ています。

前例があれば進むのがこの業界。きっと庁内でも進んでいくことでしょう。みなさんもスモールステップから始めてみませんか？

=====

◆ ③リレーエッセイ ◆

=====

地方自治体トップのコロナ対応と意思決定

花園大学社会福祉学部 和田一郎

花園大学社会福祉学部の和田一郎です（元茨城県庁）。専門は児童虐待などの社会福祉や社会保障、社会政策課題についてデータサイエンスを用いてより良い政策にするためのエビデンス作成や意思決定について研究しています。さて、今回、コロナウイルス対策の厚労省参与（新型コロナウイルスクラスター班）として従事した経験を述べたいと思います（個人の意見です）。

政策の分析をする中で明らかだったのは、疫学や公衆衛生のエビデンスに基づいたコロナ対応ができなかった自治体ほど、専門外の専門家が SNS 等で発信する過激で非科学的な意見に同調し政策として取り入れてしまい判断を誤ってしまったことです。そのような自治体は、トップがメディアに露出してその判断の失敗や政策の不備に対して論理のすり替えをすることしかできませんでした。

しかしトップの中には、予測データを受け取ると苦痛に歪んだ脂汗の出る状態のなか、「それでも〇万人の命を、この命を懸けても守らねばならぬのだ」と、住民の健康を第一に陣頭指揮をとり続けたトップが何人かいらっしゃいました。地位が高くなると忖度してよい情報しか上がらなくなる傾向があります。「しかしウイルスは忖度しないですし、合理的に相手（人間）の弱いところを突いてくるのですよ」という意見にも真摯にお聞きくださったトップがいます。住民だけでなく対応する職員の健康や安全も考え、地方自治体でできる最善の方法を模索し着々と実行していきました。好んでメディアに出ませんし、目立たず、あまり報道もされず淡々と行っていましたが、適切な対応は適切な結果を生むのが感染症対策なので、その通りとなりました。このような地方自治体のトップがいるのだと熱い思いがこみ上げました。

これは本学会の皆様の研究に期待したいところですが、現時点においてコロナ対策に成功した自治体は、バックオフィスが明らかに充実しています。それは私の専門である児童福祉の視点でも同様であり、選挙権もなくサイレントマイノリティである子ども支援政策、つまり弱者といわれる方々に目が行き届いているという社会福祉の視点でバックオフィスを充実させていた自治体はコロナ対策にも成功していました。現時点の単純なモデルにおいても他自治体と比

較して児童相談所数や職員数、社会的養護などのリソースが絶望的に乏しい自治体は、コロナ対策でも失敗して他の自治体、そして社会に悪影響を及ぼしています。

バックオフィスは悪しきコストと思われがちです。選挙民の支持を得やすいコストカッターは短期的に利益を上げるためにバックオフィスを削減します。しかし本庁保健福祉部局の単独予算や職員数、保健所や公営病院などのバックオフィスのリソース不備が如実にコロナ対策に影響を及ぼしました（地方自治体のトップのコロナ対応ランキングがすぐ作れるレベルです）。地方行政自治のリソースとトップの意思決定の関連研究などの進展を皆様とぜひできればと思います。

=====

◆ ④会員の刊行図書を紹介 ◆

=====

学会ホームページ「書籍紹介」(<https://j-lpa.org/memberbooks/>)に会員の皆様の刊行書籍を掲載しております。なお、本ホームページからご購入いただけましたら、アマゾン・プログラムを通じ、代金の一部が紹介料として本学会の運営資金に充てられることになっています。ご購入にあたっては本 HP をご利用頂けると幸いです。ご支援・協力の程、宜しく願い申し上げます。会員刊行書籍の掲載に関してはこちらまで。 E-mail: books@j-lpa.org

=====

◆ ⑤お知らせ ◆

=====

会員の皆様からぜひ学会ウェブサイトの原稿（原稿はメールマガジンで先に会員に情報提供）をご投稿いただきたく、募集させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 原稿を募集するコンテンツについて

①リレーエッセイ

（話題は自由、エッセイレベルで気楽にお書きいただくもの）

②地方行政最前線

（地方行政の全国的な制度・政策・動向の変化についての最新情報）

③地方行政実践報告

(会員の地域実践報告、自治体の事業・取り組みについての最新情報)

④会員の刊行図書の紹介

(新刊情報、近年刊行した図書の紹介)

2. 原稿について

- ・ 800 字程度、ワード等の電子データで、写真・画像は 2 点まで（一応の目安ですので、多少の長短は可）
- ・ 提出先：担当小野（東北公益文科大学）の下記メールまで
ono-e@koeki-u.ac.jp

3. 公開方法について

- ・ メールマガジンで先に会員に情報提供を行い、一定期間を経過した後にウェブサイトアップし一般公開する予定であります。

地方行政実務学会

Research Society for Local Public Administration, Japan

学会ホームページ：<https://j-lpa.org/>

事務局 Email: info@j-lpa.org

(旧アドレス) chihougyouseijitsumu@gmail.com（こちらもご利用可能です）
